きくなってきています。 でもこの課題意識がより大

おり、更に生産性を高める 内最適化」の段階となって 営力の「ステージ2=部門

そして近年は特に政府周辺

日本税務会計学会

令和元年7月 月次研究会

FinTech一考察

中小企業と税理士にとっての

だ」という課題が継続的に 取り上げられてきました。 じめ民間調査などでも 小企業の生産性向上が急務 かねてから政府施策をは 中小企業の生産性向上の必然性 ラウドを含む)」はIT経 くと、「単機能ソフト(ク 「IT経営力指標」に基づ

経済産業省がまとめた

らの喫緊の課題となってい 中小企業の生産性向上に関 違いない現実としてこれか きく減少していくことが問 環境は根本的に同じもの で、生産年齢人口が今後大 金の問題も大きな問題とし してもその背景にある市場 て取り上げられましたが、 昨今では年金など老後資 =全社最適化」、更にはE ning:統合基幹業務シス

少すると見込まれていま ぼ半分の50・7%にまで減 まで減少し、さらに206 万人から、2030年には 95年をピークに減少に転 0年には4418万人とほ 6773万人と77・7%に 口は1995年の8717 じており、国立社会保障・ によりますと、生産年齢人 入口 (15歳~46歳) は19 八口問題研究所の将来推計 我が国の生産年齢 性が高い米国では、ステー 中でも飛びぬけて労働生産 のに対して、日本企業は圧 業の割合が54・3%である ジ3以上を実現している企 化されるメリットは非常に 大きいものと考えられてい ため、これが電子化/自動 商取引のデータが基になる 因みに、世界主要各国の

榎本恵一[本所] が多いことが分かります。 最適)に留まっている割合 用に関する現状調査」平成 指標を用いた企業のIT活 (経済産業省「IT経営力

年12月25日に全面的な改訂 間電子商取引)」に対応した とも言う。)」を、2018 フォーマット。FBデータ 長テキスト、の所謂「全銀 年から運用してきた、固定 び全国銀行協会が1973 を行い、「商流EDI(企業 稼働させました。 フォーマット(全銀協規定 金融EDI(ZEDI)」を

この新金融基盤「ZED

ためにはERP(Enterp テム)による「ステージ3 rise Resources Plan 引データ、具体的には送信 1」を活用することで商取

理と資金繰り管理はすべて ら、企業とりわけ中小企業 ればなりません。なぜな 化」までを視野に入れなけ ジ4=企業間取引の最 子商取引)による「ステー nterchange:企業間 ΩH (Electric Data にとって重要な債権債務管 するか、に関して実際の中 性が現実的にどれほど向上 済連携)で中小企業の生産 商流EDI(取引の電子 及び昨年度にかけて、ER 化)+金融EDI(電子決 中小企業庁では一昨年度 (社内の全体最適化) +

また、少子高齢化の影響

実証を行っています。一つ 証実験では、主に二通りの 結果につきましてご紹介さ わって行われた実証実験の は、同じEDIプロバイダ せていただきます。この実 ーで同じ金融機関との間で (代表社員榎本恵一) が関

発表レジュメ参照

各々本番環境を用いて行い

行は「三菱UFJ銀行」の

ました。(7月度経営部門

倒的にステージ2(部門内 このような中、 金融庁及 を費やして突合していた業 とが可能になります。これ 位で自動的に消込みすると または受信した請求書デー 務が大幅に合理化すること ができます。 によりこれまで膨大な時間 タと入出金データが明細単

ラですので企業の消込業務 SVフォーマットがバラバ ロードできますが、このC を契約すると入出金明細デ インターネットバンキング 現時点でも日本の各銀行の に併せて、これまで或いは に使いにくいものでした。 に使うデータとしては非常 -タをCSVなどでダウン また 「ZEDI」 の稼働

EDI」の進展が注目され この点からも今後の「Z

小企業の実務に即して実証 今回は、税理士法人恒輝 銀行」となっており、相手 orks)」、銀行は「みずほ RPを提供している「スマ 証、となります。※EDI る金融機関を跨いでの実 DIプロバイダー及び異な の実証、二つ目は異なるE イルワークス(SmileW プロバイダーはクラウドE 方のEDIプロバイダーは 「グローバルワイズ」、銀

田織物様に各々に、 センター様及び株式会社柳 今回の実証検証に協力頂 の工数削減率が他のプロセ 注側における決済プロセス

%以上がダイヤルアップで ます。 実は 既存 EDI の 60

から、本件はある程度想定 初に取引相手が入力したデ まま正確かつ簡単に取り込 けるメリットの一つは「最 める」という点であること -タを自社システムにその

関連携」実証実験

中小企業庁「ERP+ED-+金融機

の制約から途中で「FAX ットバンキング)」と比べ ている「IB(インターネ で行われたことに起因し キング)」という決済方式 入ってしまったことで、発 いうアナログなプロセスが いる「FB(ファームバン が主に大企業で利用されて による決済実行の承認」と て、中小企業が通常利用し 内の結果と考えられます。 たことに加えて、FB方式 て操作が不慣れなものだっ 一方で、今回の実証実験 るということですから、そ られることになります。 れまで(昭和の時代に慣れ 024年に実施される、 というインフラもなくなり ますし「ダイヤルアップ」 れをベースにした全てのサ インフラそのものがなくな 親しんだ)固定電話という いうものです。つまり、こ で決定した「固定電話回線 ービスが廃止や転換を求め (ISDN) の廃止」 が2 当然「FAX」もなくなり

実験を行っています。

体で61・0%の削減率を実 労力で実現)、発注側は全 現 (現状業務を14・3%の 側は85・7%の削減率を実 の分析を行った結果、受注 と受注側に分けて定量効果 で実現)できることが確認 (現状業務を39%の労力

> 高い生産性を確保できる可 るため、現実にはもう少し B方式での利用が見込まれ

能性があります。

側で初回入力が発生すると 信」から始める場合は受注 電子商取引を「見積書送 ることが一因です。仮に、 注文する際に最初にシステ を示したものの、発注側は もあり、非常に高い削減率 金消込が自動化されたこと と、受注側は入金確認と入 この結果を見てみます へ入力する手間が発生す

れました。

今後、人材確保が困難に

が可能であることが実証さ

度に圧縮可能)を得ること 来業務を1/3~1/5程 性は約3~5倍の効果(従

とになります。EDIにお 常に重要な成果であると同 なる中小企業においては非

TT東西と総務省との協議 多いかもしれませんが、N 問題」と言われる課題で 時に、何よりも自動化でき す。これは、ご存知の方も もう一つは「2024年 中小企業・税理士事 で 然所の環境変化

のる です。更にご存知の通り ことが確実となっている をしなくてはならなくな はインフラごと大きな変 DIに接続していますの 大部分のEDIシステ

بح

おわりに 中小企業にとっても少な フラの改革を推進してゆく ことが望まれます。 務 5 体 値 1 年のうちにシッカリと業 制を整えるために、この を生み出すことができる 人材でより多くの付加価 プロセスとビジネスイン

る メリットになると考えられ ことになることが大きな リアルタイムに把握でき ことで、正確な経営数字

業ではFB方式ではなくI

スと比べると低い結果とな

っていますが現実の中小企

ただし、電子商取引は相手のあることですので、近い将来普及が見込まれるとは言え、現時点では必ずしも全取引先が電子商取引を行っていただけるとは限りません。従って中小企業としては、まずは「ステージョー全社最適化(ERP活用)」を進めつつ、Ope nAPIを使った金融連携 と商取引の電子化を徐々に めてゆくことが現実的な ノローチになると思いま

融EDI(電子決済連携) DI (取引の電子化) 十金 内の全体最適化)+商流E

このように、ERP(社

によって、中小企業の生産

最近では、経営の一番の スクは「変化がないこと

どには税区分ごとに税額表 2023年にはインボイス また適格請求書発行事業者 定されています。請求書な (適格請求書)の義務化が予 コードも義務付けされます 示する必要があることと、

理がされていること等)を や変更・削除などの履歴管 行わなくてはなりません。 め、電子契約と電子商取引 満たすとそのまま「電子帳 要件(改竄されない仕組み ので、EDIのフォーマッ で殆どの税務関係書類をカ 簿保存法」の適用になるた バーできることが期待され - はそれに対応して改修を 方で、EDIでは一定

ラも大変革を迎えようとし の流れ、②ダイヤルアップ 大きく市場が動く可能性が ており、この5年の間にも など既存のEDIのインフ 廃止、③インボイス対応、 このように①「標準化」

に現実に市場が大きく変わ と言われています。今まさ /変わらないことである」

あるということです。是 とは一方で大チャンスでも がある市場にいるというと ば、このような大きな変化 も知れません。逆に言え ちが変わらないことなのか とも大きなリスクは自分た 非、これらのテーマに注目 ろうとしている中で、もっ をしていきたいと思いま